



令和4年 (2022年) 8月30日(火)

No. 15726 1部377円(税込み)

発行所

一般財団法人 経済産業調査会

東京都中央区銀座2-8-9 (木挽館銀座ビル)

郵便番号 104-0061

[電話] 03-3535-3052

[FAX] 03-3535-5347

近畿支部 〒540-0012

大阪市中央区谷町1-7-4

(MF天満橋ビル8階) [電話] 06-6941-8971

経済産業調査会ポータルサイト <https://www.chosakai.or.jp/>

特許ニュースは

●知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術
予測等の専門情報紙です。

定期購読料 1カ年61,560円 6カ月32,400円
(税込み・配送料実費)

本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び
入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

目次

☆欧州各国の知的財産制度

—第32回— ギリシャ(下)……………(1)

☆日本弁理士会著作権委員会 研究レポート

No.22……………(10)

☆フラッシュ(特許庁人事異動)……………(12)

欧州各国の知的財産制度

—第32回— ギリシャ(下)

日本大学法学部(大学院法学研究科)

教授 加藤 浩

1. はじめに

本稿は、欧州各国の知的財産制度について、複数回に分けて紹介するものである。今回は、ギリシャの知的財産制度のうち、商標制度、著作権制度を中心に解説する。

2. 総論

ギリシャの商標法は、1939年に法律No.1998によ

り制定され、1940年1月1日に施行された。その後、1975年、1994年に法改正が行われた。最近では、2020年に法律No.4679により改正法が制定され、2020年3月20日より施行されている。この改正により、商標の視覚的表示要件が廃止され、ホログラム、音などの新しいタイプの標章の登録が可能になり、また、相対的拒絶理由による実体審査が廃止されている。国際条約については、2000年にマドリッド協定



鈴榮特許総合事務所
SUZUYE & SUZUYE

〒105-0014 東京都港区芝3丁目23番1号 セレスティン芝三井ビルディング11階
電話 東京03(6722)0800(大代表) URL <https://www.s-sogo.jp/>

所長 ○弁理士 蔵田 昌俊(電気・通信)
□弁理士 金子 博人(知的財産法務)
理事 弁理士 矢頭 尚之(電子・通信)
常務顧問 ※弁理士 峰 隆司(電気・電子・通信)
△※弁理士 岡田 貴志(商標・電子・ニューヨーク州弁理士)
※弁理士 橋 茂良(商標意匠・不正競争)
※弁理士 宮田 良子(電気・電子)
弁理士 鷹巣 明彦(情報・通信・医療機器)
※弁理士 清水千恵子(海外商標)
※弁理士 橋本 良樹(商標意匠・不正競争)

所長代行 ※弁理士 小出 俊實(商標意匠・不正競争)
主 監 弁理士 飯野 茂(物理・計測・分析)
理 事 弁理士 木本 直美(意匠)
常務顧問 弁理士 河野 直樹(化学)
※弁理士 金子 早苗(化学)
弁理士 永島 建治(機械)
弁理士 片岡 耕作(機械・制御)
※弁理士 角田さやか(機械)
弁理士 中丸 慶洋(電子・情報処理)
弁理士 若能 彩実(意匠)

副所長 弁理士 井上 正(電子・情報・通信)
理 事 弁理士 森川 元嗣(機械)
理 事 弁理士 大宅 郁治(化学・バイオ・薬学)
常務顧問 弁理士 井関 守三(電子・通信)
弁理士 堀内美保子(化学・バイオ)
※弁理士 矢野ひろみ(海外商標)
弁理士 堂前 俊介(電気・電子)
弁理士 井上 高広(電子・半導体)
弁理士 明関 幸江(電子・情報処理)

○米国パテントエージェント(合格) ※付記弁理士(特定侵害訴訟代理) △ニューヨーク州弁理士 □顧問弁理士

【顧問法律事務所】弁理士法人 内田・鮫島法律事務所

〒105-0001 東京都港区虎ノ門2丁目10番1号 虎ノ門ツインビルディング東棟16階 電話(03)5561-8550(代表) FAX(03)5561-8558 URL <http://www.uslf.jp/>